

議案第50号

令和2年度

小金井市

一般会計補正予算

(第4回)



## 令和2年度小金井市一般会計補正予算（第4回）

令和2年度小金井市の一般会計の補正予算（第4回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ205,189千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ57,402,129千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月17日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 21,013,525	千円 105,189	千円 21,118,714
	1 国庫負担金	6,610,941	55,976	6,666,917
	2 国庫補助金	14,372,641	49,213	14,421,854
19 繰入金		1,138,187	100,000	1,238,187
	1 基金繰入金	1,137,161	100,000	1,237,161
歳入合計		57,196,940	205,189	57,402,129

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 4,016,815	千円 16,150	千円 4,032,965
	1 総務管理費	2,887,096	16,150	2,903,246
3 民生費		34,999,438	182,303	35,181,741
	1 社会福祉費	19,727,366	133,090	19,860,456
	2 児童福祉費	11,583,080	49,213	11,632,293
4 衛生費		3,775,661	10,000	3,785,661
	1 保健衛生費	1,213,521	10,000	1,223,521
8 土木費		4,585,221	2,451	4,587,672
	2 道路橋りょう費	1,124,782	2,451	1,127,233
13 予備費		105,653	△5,715	99,938
	1 予備費	105,653	△5,715	99,938
歳出合計		57,196,940	205,189	57,402,129

議案第50号資料1

令和2年度

小金井市

一般会計

補正予算事項別明細書

(第4回)



# 1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15国庫支出金		21,013,525	105,189	21,118,714
	1国庫負担金	6,610,941	55,976	6,666,917
	2国庫補助金	14,372,641	49,213	14,421,854
19繰入金		1,138,187	100,000	1,238,187
	1基金繰入金	1,137,161	100,000	1,237,161
歳入合計		57,196,940	205,189	57,402,129

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		千円 4,016,815	千円 16,150	千円 4,032,965
	1 総 務 管 理 費	2,887,096	16,150	2,903,246
3 民 生 費		34,999,438	182,303	35,181,741
	1 社 会 福 祉 費	19,727,366	133,090	19,860,456
	2 児 童 福 祉 費	11,583,080	49,213	11,632,293
4 衛 生 費		3,775,661	10,000	3,785,661
	1 保 健 衛 生 費	1,213,521	10,000	1,223,521
8 土 木 費		4,585,221	2,451	4,587,672
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,124,782	2,451	1,127,233
13 予 備 費		105,653	△5,715	99,938
	1 予 備 費	105,653	△5,715	99,938
歳 出 合 計		57,196,940	205,189	57,402,129



補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
			16,150
			16,150
105,189			77,114
55,976			77,114
49,213			
			10,000
			10,000
			2,451
			2,451
			△5,715
			△5,715
105,189			100,000

2 歳入

款 15 国庫支出金

項 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 民生費国庫負担金	千円 6,609,126	千円 55,976	千円 6,665,102	1 社会福祉費負担金	千円 55,976

款 15 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 民生費国庫補助金	千円 12,828,912	千円 49,213	千円 12,878,125	2 児童福祉費補助金	千円 49,213

款 19 繰入金

項 1 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 財政調整基金繰入金	千円 670,000	千円 100,000	千円 770,000	1 財政調整基金繰入金	千円 100,000

説	明	千円
6 生活困窮者自立支援事業負担金 (生活困窮者自立支援法第15条、生活保護法第75条) 負担率 3/4	(地域福祉課)	55,976

説	明	千円
9 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分) (令和2年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分)交付要綱) 補助率 10/10	(子育て支援課)	46,590
10 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分) (令和2年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分)交付要綱) 補助率 10/10	(子育て支援課)	2,623

説	明	千円
1 財政調整基金繰入金	(財政課)	100,000

3 歳 出

款 2 総 務 費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 会計管理費	11,078	89	11,167			
10 市民文化費	315,010	16,061	331,071			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
89			
89	11 役務費 5 手数料	89 89	1 出納事務に要する経費 (会計課) 89 11 役 務 費 ( 89) 銀行振込手数料 89
16,061			
16,061	21 補償補填及び賠償 金	16,061	5 芸術文化施策に要する経 費 (コミュニティ文) 16,061 21 補償補填及び賠償金 ( 16,061) 市民交流センター指定管理委託損 失補償金 16,061

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉総務費	916,733	74,634	991,367	55,976		
				55,976		
2 障害者福祉費	2,101,194	22,438	2,123,632			
4 高齢者福祉費	444,536	36,018	480,554			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
18,658				
18,658	19 扶助費	74,634	28 生活困窮者自立相談支援 事業に要する経費	(地域福祉課) 74,634
			19 扶助費 住居確保給付金	( 74,634) 74,634
22,438				
22,438	7 報償費	6,400	31 障害福祉事業所等運営補 助に要する経費	(自立生活支援課) 22,438
	10 需用費 1 消耗品費	4 4	7 報 償 費 障害福祉事業所等職員慰労品	( 6,400) 6,400
	11 役務費 1 郵便料	34 34	10 需 用 費 消 耗 品 費	( 4) 4
	18 負担金補助及び交 付金	16,000	11 役 務 費 郵 便 料	( 34) 34
			18 負担金補助及び交付金 障害福祉事業所等運営補助金	( 16,000) 16,000
36,018				
36,018	7 報償費	12,000	46 介護事業所運営補助に要 する経費	(介護福祉課) 36,018
	10 需用費 1 消耗品費	4 4	7 報 償 費 介護事業所職員慰労品	( 12,000) 12,000
	11 役務費 1 郵便料	64 64	10 需 用 費 消 耗 品 費	( 4) 4
	18 負担金補助及び交 付金	23,950	11 役 務 費 郵 便 料	( 64) 64
			18 負担金補助及び交付金 介護事業所運営補助金	( 23,950) 23,950

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	0	49,213	49,213	49,213		
				49,213		



一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	1 報酬	440	
	10 需用費	180	1 ひとり親世帯臨時特別給付金給付に要する経費 ( ) 49,213
	1 消耗品費	64	
	5 印刷製本費	116	(1) 情報システム課関係経費 1,815
	11 役務費	132	12 委託料 ( 1,815)
	1 郵便料	92	基幹系システム修正委託料(ひとり親世帯臨時特別給付金対応分) 1,815
	5 手数料	40	(2) 子育て支援課関係経費 47,358
	12 委託料	1,815	1 報酬 ( 440)
	17 備品購入費	56	ひとり親世帯臨時特別給付金業務会計年度任用職員報酬 440
	18 負担金補助及び交付金	46,590	10 需用費 ( 180)
			消耗品費 64
			印刷製本費 116
			11 役務費 ( 92)
			郵便料 92
			17 備品購入費 ( 56)
			一般機器類 56
			18 負担金補助及び交付金 ( 46,590)
			ひとり親世帯臨時特別給付金 46,590
			(3) 会計課関係経費 40
			11 役務費 ( 40)
			銀行振込手数料 40

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 感染症予防費	17,377	10,000	27,377			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
10,000			
10,000	18 負担金補助及び交付金	10,000	2 感染症予防関係に要する 経費 (健康課) 10,000
			18 負担金補助及び交付金 (10,000) PCR検査センター事業補助金 10,000

款 8 土 木 費

項 2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 交通安全対策費	167,910	2,451	170,361			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
2,451			
2,451	11 役務費 1 郵便料	51 51	3 自転車対策に要する経費 (交通対策課) 2,451
	18 負担金補助及び交付金	2,400	11 役 務 費 ( 51) 郵 便 料 51 18 負担金補助及び交付金 ( 2,400) 自転車駐車場定期利用料補助金 2,400

款 13 予 備 費

項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	105,653	△ 5,715	99,938			

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円 △ 5,715		千円	千円

## 給与費明細書

### 一 般 職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(4) 1,949	952,112	2,276,810	2,115,023	5,343,945	964,965	6,308,910	
補正前	(4) 1,948	951,672	2,276,810	2,115,023	5,343,505	964,965	6,308,470	
比 較	( ) 1	440			440		440	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	358,415	48,492	60,507	48,416		221,457
	補正前	358,415	48,492	60,507	48,416		221,457
	比 較						
	区 分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
	補正後		14,945	159,206	716,175	487,410	2,115,023
	補正前		14,945	159,206	716,175	487,410	2,115,023
	比 較						



議案第50号資料2

令和2年度 基金現在高調べ

NO	基金名	区分	令和元年度末現在高(A)	令和2年度初予(B)	年度算第	予算補回月	正状況		補積立予定額(D)	の計取崩予和令(高)現在高(F)=(A)+(D)-(E)	未年度末高(F)
							額(C)	正額(E)			
1	財政調整基金	元金 利子 計	3,613,987	281 281			0 0 0	281 281	当 初 2・3・4 補 正 計	440,000 330,000 770,000	2,844,268
2	職員退職手当基金	元金 利子 計	9,417	1 1			0 0 0	1 1	当 初 補 正 計		9,418
3	庁舎建設基金	元金 利子 計	2,788,701	276 276			0 0 0	276 276	当 初 補 正 計	115,171 115,171	2,673,806
4	地域福祉基金	元金 利子 計	756,699	77 77			0 0 0	77 77	当 初 補 正 計	3,690 3,690	753,086
5	環境基金	元金 利子 計	1,116,540	200,000 122 200,122			0 0 0	200,000 122 200,122	当 初 補 正 計	300,000 300,000	1,016,662
6	都市再開発整備基金	元金 利子 計	3,029	1 1			0 0 0	1 1	当 初 補 正 計		3,030
7	みどり公園基金	元金 利子 計	2,479	7,298 1 7,299			0 0 0	7,298 1 7,299	当 初 補 正 計		9,778
8	市営住宅整備基金	元金 利子 計	58,978	3,233 6 3,239			0 0 0	3,233 6 3,239	当 初 補 正 計	2,300 2,300	59,917
9	教育施設整備基金	元金 利子 計	107,323	570 16 586			0 0 0	570 16 586	当 初 補 正 計	46,000 46,000	61,909
10	土地開発基金	元金 利子 計	66	1 1			0 0 0	1 1	当 初 補 正 計		66
合	計	元金 利子 計	8,457,218	211,101 782 211,883			0 0 0	211,101 782 211,883	当 初 補 正 計	907,161 330,000 1,237,161	7,431,940

## 議案第50号資料3

## 市民交流センター指定管理委託損失補償金事業概要

## 1 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民交流センターの再開に当たり定員制限を行う。芸術文化活動を行う方への影響を考慮し、その活動を支援するため、指定管理者と協議の上、利用料金（附帯設備利用料金を含む。）を2分の1に減額することとしたことによる指定管理者の減収分を補償する。

## 2 根拠等

小金井市民交流センターの管理に関する基本協定書（令和2年3月31日付け締結。以下「協定書」という。）第37条に基づき、指定管理者と協議を行った結果、指定管理者の減収分を補償する。以下協定書の抜粋であり、甲は市、乙は指定管理者である。

（不可抗力等によって発生した費用等の負担）

第37条 不可抗力又は著しい物価変動（以下「不可抗力等」という。）の発生に起因して乙に損害・損失や増加費用が発生した場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に通知するものとする。

2 甲は、前項の通知を受け取ったときは、乙に発生した損害・損失や増加費用について、乙との協議を行うものとする。

## 3 金額内訳

定員制限期間 (注記1)	利用料金 予約額(注記2)	補償額 (予算額)
令和2年6月10日から 令和3年3月31日まで	32,122,000円	16,061,000円

注記1：定員制限は、東京都が示しているロードマップに即して判断しており、本年度末まで定員制限が継続することを想定している。

注記2：令和2年6月9日時点の予約額（附帯設備については、利用料金の想定が困難なことから、施設の利用料金の予約額）

住居確保給付金事業概要

1 目的

離職又は休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれが生じている方等に対し、住居確保給付金を支給し、安定した住まいの確保を図る。

2 経緯及び背景

国の制度改正により、支給対象者が拡大され、やむを得ない休業等によって収入を得る機会が減少した方も対象となったことに伴い、申請件数の増加に対応する。

3 制度改正の影響による申請（見込み）件数及び支給期間

時期	補正予算 (第3回)	実績	補正予算 (第4回)
4月	20件	28件	28件
5月	50件	121件	121件
6月～翌3月	30件	—	151件
合計	100件	149件	300件
支給期間	3か月間	—	6か月間

※ 支給期間は、原則3か月であるが、収入が改善しない場合は最長9か月まで延長可能とされている。延長申請の増加に対応するため、支給期間を平均6か月間と見込んでいる。

4 予算額

(1) 歳入

生活困窮者自立支援事業負担金 55,976千円

(2) 歳出

住居確保給付金 (@49,756円×(300件×6月-100件×3月))  
74,634千円

## 障害福祉事業所等・介護事業所運営補助事業概要

### 1 目的

市内事業所において新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、公益性の高い福祉サービスを継続して実施する事業者に対し、その事業の運営に要する費用の一部を補助し、事業継続を支援する。

また、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、その最前線で介護等に従事する職員に対し、慰労品（ギフトカード等）を支給し、職員へ感謝の意を伝えることを目的とする。

### 2 補助対象者

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定障害福祉サービス事業所等及びその職員
- (2) 介護保険法（平成19年法律第123号）に基づく指定居宅介護サービス事業所等及びその職員

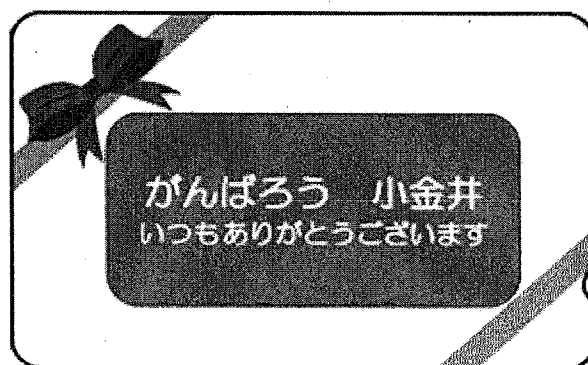
### 3 補助内容

#### (1) 運営補助金

- |                                                             |       |
|-------------------------------------------------------------|-------|
| ア 障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所、<br>介護サービス事業所、施設サービス事業所 | 200千円 |
| イ 居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所                                       | 50千円  |
| (2) 職員慰労品（ギフトカード等）                                          | 5千円   |

職員一人一人に慰労品を贈呈し、感謝の言葉を添える。

(イメージ案)



#### 4 予算額

##### (1) 運営補助金

ア 障害福祉事業所等分 (@ 200千円×80事業所)	16,000千円
イ 介護事業所分 (@ 50千円×43事業所+@ 200千円×109事業所)	23,950千円

##### (2) 職員慰労品

ア 障害福祉事業所等分 (@ 5千円×1,280人)	6,400千円
イ 介護事業所分 (@ 5千円×2,400人)	12,000千円

##### (3) その他

ア 障害福祉事業所等分 (消耗品費、郵便料)	38千円
イ 介護事業所分 (消耗品費、郵便料)	68千円

#### 5 申請期間

令和2年7月上旬から同年9月30日まで

#### 6 申請方法等

原則郵送とし、指定口座へ振込、職員慰労品については、代表者に手渡しとする。

## ひとり親世帯臨時特別給付金事業概要

### 1 目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、様々な面で影響を受けているひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を給付することにより、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯を支援する。

### 2 支給概要

#### (1) 支給対象

ア 児童扶養手当受給者（6月分給付対象の方）

イ 公的年金給付等受給により児童扶養手当を受けていない方（児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る場合に限る。）

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっている方（令和2年2月以降の任意の1か月を12か月換算して算定。支給対象者本人の所得制限限度額に相当する収入額が365万円未満（扶養親族等の人数1人の場合）の場合に限る。）

エ 【追加給付分】ア、イに該当する方のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少している方

#### (2) 支給額及び回数

ア～ウは1世帯当たり5万円（第2子以降、1人につき3万円を加算）を1回、エは5万円を1回

#### (3) 申請手続

アは申請不要（対象者に案内を送付）、イ～エは要申請

### 3 スケジュール（予定）

- |                  |        |
|------------------|--------|
| (1) システム修正       | 令和2年7月 |
| (2) 申請受付開始       | 7月中旬   |
| (3) 振込（支給対象のア）   | 8月上旬   |
| (4) 振込（支給対象のイ～エ） | 9月中旬   |

#### 4 予算額

##### (1) 歳入

- ア 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分） 46,590千円
- イ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分） 2,623千円

##### (2) 歳出

- ア ひとり親世帯臨時特別給付金（基本給付分（502世帯×@50千円＋第2子以降183人×@30千円）＋追加給付分320世帯×@50千円） 46,590千円
- イ その他（基幹系システム修正委託料、会計年度任用職員報酬、消耗品費、印刷製本費、郵便料、電子複写機、銀行振込手数料） 2,623千円

## PCR検査センター事業補助金事業概要

### 1 目的

一般社団法人小金井市医師会が東京都地区医師会と共同して行うPCR検査センター事業の円滑な運営及び市民の疾病対策に資することを目的とする。

### 2 支給対象

一般社団法人小金井市医師会

### 3 補助金の対象

人件費、保険料、医薬材料費、医療廃棄物処分料、印刷製本費、消耗品費その他市長が認めるもの

### 4 補助金額

10,000千円

### 5 共同運営する地区医師会への他市支援状況

府中市 11,803千円

国分寺市 10,000千円

国立市 第2回定例会で補正予算提案を検討中

### 6 その他

PCR検査センターでは、令和2年5月25日から業務が開始されている。ウォークスルー方式（徒歩、自転車来場者対象）に加え、同年6月1日からドライブスルー方式が開始された。府中市、国分寺市、国立市及び本市医師会の医療機関を受診後、医師が必要と認めた場合に医師等によりPCR検査センターの予約事務を行う府中市医師会へ予約が行われ、指定日時に受診者がPCR検査センターで受検する。基本的に受検者は、軽症以下の者である。



## 自転車駐車場定期利用料補助金事業概要

### 1 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、学校の休校の影響により外出を控える対応を余儀なくされた学生等に対し、自転車駐車場を利用できない状況を踏まえ、自転車駐車場の定期利用の契約締結に伴い納入した利用料を補助する。

### 2 補助対象者

以下の要件を全て満たす学生等

- (1) 学生等であることを証するものを所持し、提示できる者であること。
- (2) 令和2年4月又は5月において、1日以上、小金井市の住民基本台帳に記録されていた者であること。
- (3) 市内又は市外（東京都内に限る。）の自転車駐車場の定期利用の契約締結に当たり利用料を納入し、及びその領収書等を提示できる者であること。
- (4) 市外の自転車駐車場の定期利用に係る利用料について、他市等からの支援を受けてないこと。

### 3 補助内容

令和2年4月及び5月の自転車駐車場の定期利用に係る利用料（消費税及び地方消費税を含む。）の補助を行う。

### 4 予算額

- |                                         |         |
|-----------------------------------------|---------|
| (1) 自転車駐車場定期利用料補助金 (@ 2,000円×2か月分×600件) | 2,400千円 |
| (2) その他（郵便料）                            | 51千円    |

5 申請期間 令和2年7月1日から同月31日まで

6 申請方法 原則郵送とし、指定口座へ振込

## 7 周知方法

市報（7月1日号予定）、市ホームページ、ツイッター、市内各自転車駐車場におけるお知らせ掲示、C o C oバス車内掲示等で周知

議案第51号

小金井市総合体育館大規模改修工事（第2期）請負契約について

小金井市総合体育館大規模改修工事（第2期）施行のため、次のとおり請負契約を締結する。

令和2年6月17日提出

小金井市長 西岡 真一郎

- |          |                                                  |
|----------|--------------------------------------------------|
| 1 契約の目的  | 小金井市総合体育館大規模改修工事（第2期）                            |
| 2 契約の方法  | 制限付一般競争入札（総合評価方式）による契約                           |
| 3 契約金額   | 506,106,150円<br>（うち取引に係る消費税・地方消費税額46,009,650円）   |
| 4 契約の相手方 | ムサシノアロー株式会社<br>東京都小金井市緑町五丁目21番23号<br>代表取締役 福平 恵一 |
| 5 工期     | 契約確定日の翌日から令和3年3月19日まで                            |

（提案理由）

小金井市総合体育館大規模改修工事（第2期）を施行する必要があるため、本案を提出するものであります。

小金井市総合体育館大規模改修工事（第2期）

調書

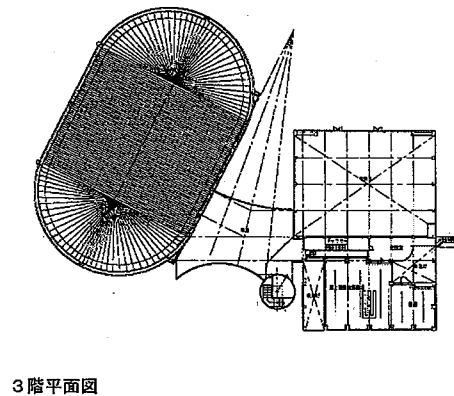
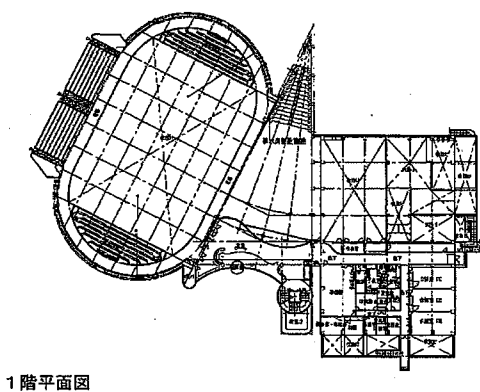
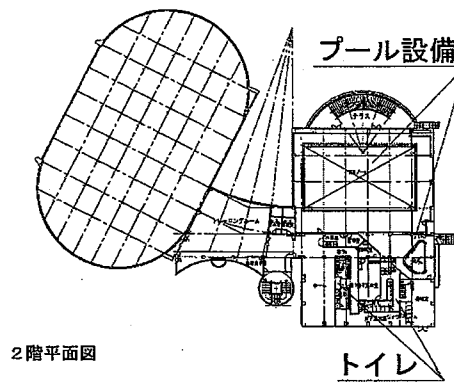
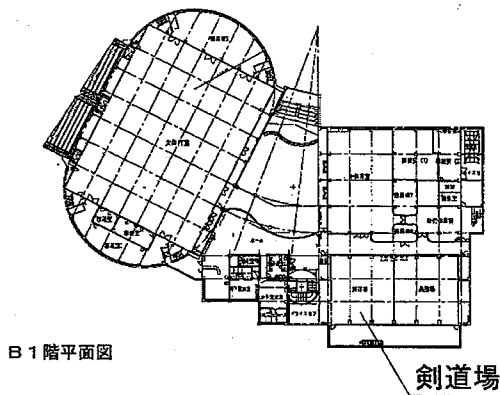
1 工事件名 小金井市総合体育館大規模改修工事（第2期）

2 工事場所 小金井市総合体育館

小金井市関野町一丁目13番1号

3 工事概要

- (1) プール設備改修工事
- (2) 空調設備改修工事
- (3) 剣道場床改修工事
- (4) トイレ洋式化工事（2階）
- (5) シャワー改修工事
- (6) 照明設備改修工事



小金井市総合体育館大規模改修工事（第2期）

参加業者一覧表

単位：千円

No.	業者名	所在地	平成27年4月1日以降の工事主要実績	資本金
1	八重洲工業㈱	立川市	都立多摩工業高等学校（30）空調設備改修工事	746,253
2	ムサシノアロー㈱	小金井市	小金井市総合体育館空調設備等改修工事	28,890
3	日本装芸㈱ 西東京支店	西東京市	横浜市立市民病院再整備診療棟工事（空調設備工事）	925,564
4	㈱丹野設備工業所 東京支店	千代田区	立川市立第六小学校大規模改修工事（機械設備）	326,916
5	アートテクノ㈱	小金井市	都立東大和南高等学校（29）空調設備改修工事	90,126

入札経過調書

入札予定価格事前公表 541,290,000円

No.	業者名	入札金額 (円)	価格評価点 ①	技術評価点 ②	総合評価点 ①+②	結果
1	八重洲工業㈱	辞退	-	-	-	
2	ムサシノアロー㈱	460,096,500	15.00	12.22	27.22	落札
3	日本装芸㈱ 西東京支店	無効	-	-	-	
4	㈱丹野設備工業所 東京支店	541,280,000	0.00	7.78	7.78	
5	アートテクノ㈱	辞退	-	-	-	

※ 予定価格・入札金額は、消費税・地方消費税抜きの金額である。また、契約金額は、入札金額に100分の10に相当する金額を加算したものである。

議案第51号資料3

契約の相手方の会社概要について

1 業者名

ムサシノアロー株式会社

2 所在地

東京都小金井市緑町五丁目21番23号

3 資本金

20,000千円

4 業種別年間完成工事高

331,898千円(空調工事)

5 主要実績

(1) 小金井市総合体育館空調設備等改修工事

28,890千円(平成27年度) 小金井市

(2) 第三中学校空調設備改修1期工事

100,656千円(令和元年度) 三鷹市

(3) 小金井市立図書館本館空調設備改修工事

94,004千円(平成29年度) 小金井市

議案第52号

パススルー冷蔵庫等の買入れについて

次のとおりパススルー冷蔵庫等を買入れる。

令和2年6月17日提出

小金井市長 西岡 真一郎

- 1 契約の目的 パススルー冷蔵庫等の買入れ
- 2 数 量 別紙のとおり
- 3 契約の方法 指名競争入札
- 4 契約金額 42,790,000円  
(うち取引に係る消費税・地方消費税額3,890,000円)
- 5 契約の相手方 東京都府中市四谷三丁目46番1号  
株式会社中西製作所 多摩営業所  
所長 有村 浩久
- 6 契約期間 契約確定日から令和2年9月30日まで

(提案理由)

パススルー冷蔵庫等を買入れるため、本案を提出するものであります。

1 パススルー冷蔵庫等概要

品名	数量	単位
パススルー冷蔵庫	1	台
戸棚	1	台
移動台付きピーラー	1	台
移動ピーラー受槽	1	台
マイコンスライサー	1	台
ガス回転釜	4	台
スチームコンベクションオーブン	1	台
多機能自動炊飯器	1	台
消毒保管機（10籠）	1	台
昇降式消毒保管機（観音開き片面タイプ）	2	台
昇降式消毒保管機（観音開き両面タイプ）	2	台
ワゴン	9	台
掃除用具ロッカー	2	台
消毒保管機（20籠）	2	台
消毒保管機（30籠）	2	台
フライ兼用ガス回転釜	2	台
カートイン牛乳保冷库	1	台

2 納入場所 小金井市立小金井第三小学校給食室



## パススルー冷蔵庫等の買入れ

## 参加業者一覧表

単位：千円

No	業者名	所在地	平成29年4月1日以降の主要実績			資本金
1	(株) 中西製作所 多摩営業所	府中市	中学校給食センター新築 厨房機器	大村市	272,160	1,445,600
2	共和厨房設備(株)	世田谷区	桜丘小学校給食用ガス回 転釜等の購入	杉並区	26,881	10,000
3	ホシザキ東京(株) 武蔵野営業所	武蔵野市	回転釜他	品川区	20,952	100,000
4	(株) 内海	品川区	品川区立障害児者総合支 援施設用厨房機器(自動 手指消毒器他)	品川区	34,516	3,000
5	(株) プロス	板橋区	代沢小学校給食用ガス回 転釜等の購入(改築校 分)	世田谷区	35,600	10,000
6	(株) フジマック 武蔵野営業所	小平市	なでしこ小学校新築に伴 う厨房機器の購入	北区	58,762	1,471,150
7	新日本厨機(株)	大田区	第五大島小学校 ガス回 転釜等供給	江東区	30,240	70,000
8	(株) 遠山製作所	中央区	下北沢小学校給食用ガス 回転釜等の購入	世田谷区	36,720	10,000
9	(株) タマチュウ	八王子市	学校給食用ガス回転釜等 の購入	世田谷区	58,320	27,000
10	日本調理機(株) 立川営業所	国立市	食器食缶消毒保管機購入	大島町	38,847	597,600
11	(株) アイホー 多 摩営業所	八王子市	第一給食センター食缶洗 浄機の購入	国立市	30,348	835,512
12	(株) マルゼン 立 川営業所	立川市	千早小学校給食室改修に 伴う給食室備品他の購入	豊島区	36,612	3,164,950

議案第52号資料2

パススルー冷蔵庫等の買入れ

入札経過調書

No.	業者名	入札金額 (円)	結果
1	(株) 中西製作所 多摩営業所	38,900,000	落札
2	共和厨房設備 (株)	辞退	
3	ホシザキ東京 (株) 武蔵野営業所	辞退	
4	(株) 内海	辞退	
5	(株) プロス	辞退	
6	(株) フジマック 武蔵野営業所	40,200,000	
7	新日本厨機 (株)	辞退	
8	(株) 遠山製作所	辞退	
9	(株) タマチュウ	辞退	
10	日本調理機 (株) 立川営業所	辞退	
11	(株) アイホー 多摩営業所	辞退	
12	(株) マルゼン 立川営業所	辞退	

※ 入札金額は、消費税・地方消費税抜きの金額である。また、契約金額は、入札金額に100分の10に相当する金額を加算したものである。

契約の相手方の会社概要について

- 1 業者名  
株式会社中西製作所 多摩営業所
- 2 所在地  
東京都府中市四谷三丁目46番1号
- 3 資本金  
1,445,600千円
- 4 業種別年間売上高  
16,535,411千円（調理機器・加熱機器・冷却機器等）
- 5 主要実績
  - (1) 稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転に伴う厨房機器購入  
545,600千円（令和元年6月20日から令和2年4月30日まで）  
稲城市
  - (2) 狛江第一小学校厨房用備品購入  
45,991千円（平成30年6月28日から同年11月30日まで）  
狛江市

議案第53号

教育用タブレット端末等の買入れについて

次のとおり教育用タブレット端末等を買入れる。

令和2年6月17日提出

小金井市長 西岡 真一郎

- 1 契約の目的 教育用タブレット端末等の買入れ
- 2 数 量 別紙のとおり
- 3 契約の方法 指名競争入札
- 4 契約金額 332,269,828円  
(うち取引に係る消費税・地方消費税額30,206,348円)
- 5 契約の相手方 東京都江東区豊洲一丁目1番1号  
ユニアデックス株式会社  
代表取締役社長 東 常夫
- 6 契約期間 契約確定日から令和2年9月30日まで

(提案理由)

教育用タブレット端末等を買入れるため、本案を提出するものであります。

1 教育用タブレット端末等概要

品名	数量	単位
タブレット端末	7, 529	台
Chrome 管理ソフト	7, 529	ライセンス

2 納入場所 小金井市立小・中学校（14校）

## 教育用タブレット端末等の買入れ

## 参加業者一覧表

単位：千円

No	業者名	所在地	平成29年4月1日以降の主要実績			資本金
1	(株)内田洋行 営業統括グループ	江東区	教育用パーソナルコンピュータ等購入	小金井市	21,824	5,000,000
2	ミツイワ(株) サービスENG本部 多摩FS部	三鷹市	基幹システム用パソコンの購入	世田谷区	43,046	409,000
3	(株)中賀堂	東村山市	パーソナルコンピューター(大判広告制作システム)の買入れ	東京都	19,202	10,000
4	美津野商事(株) 小金井営業所	小金井市	プロジェクター音響システム	国立大学法人 京都大学	3,655	50,000
5	伊藤商事(株) 王子営業所	小山市	院内LAN用ノートパソコンの買入れ	東京都	15,552	35,000
6	富士電機(株) 営業本部 社会ソリューション統括部	品川区	行政情報ネットワークシステム用モバイル端末150台	茨城県	23,922	47,586,067
7	三信電気(株)	港区	図書館システム用サーバー等の購入	港区	37,746	14,811,390
8	井上事務機事務用品(株)	立川市	パーソナルコンピューター外1点の買入れ	東京都	7,797	10,000
9	リコージャパン(株) 西東京支社 西東京LA営業部	港区	ノート型パソコン及びデスクトップ型パソコン	山形県	89,752	2,517,400
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	千代田区	次期機器更改に向けた業務アプリケーション改修業務	地方公共団体情報システム機構	363,139	230,979,074
11	(株)ニシダ	港区	パーソナルコンピューター等の購入	港区	60,725	10,000
12	ユニアデックス(株)	江東区	マイナポータル用端末等の購入	内閣府	388,800	750,000

議案第53号資料2

教育用タブレット端末等の買入れ

入札経過調書

No.	業者名	入札金額 (円)	結果
1	(株) 内田洋行 営業統括グループ	313,206,400	
2	ミツイワ(株) サービスENG本部 多摩FS部		辞退
3	(株) 中賀堂		辞退
4	美津野商事(株) 小金井営業所		辞退
5	伊藤商事(株) 王子営業所		辞退
6	富士電機(株) 営業本部 社会ソ リューション統括部		不参加
7	三信電気(株)		辞退
8	井上事務機事務用品(株)		辞退
9	リコージャパン(株) 西東京支社 西 東京LA営業部		不参加
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション ズ(株)		辞退
11	(株) ニシダ		辞退
12	ユニアデックス(株)	302,063,480	落札

※ 入札金額は、消費税・地方消費税抜きの金額である。また、契約金額は、入札金額に100分の10に相当する金額を加算したものである。

議案第53号資料3

契約の相手方の会社概要について

- 1 業者名  
ユニアデックス株式会社
- 2 所在地  
東京都江東区豊洲一丁目1番1号
- 3 資本金  
750,000千円
- 4 業種別年間売上高  
51,739,744千円（事務機器・情報処理用機器）
- 5 主要実績
  - (1) マイナポータル用端末等の購入  
388,800千円（平成29年1月31日から同年3月31日まで）  
内閣府
  - (2) 「中小企業のIoT化支援事業」テストヘッド（展示エリア）構築に係る設計等業務委託  
86,940千円（平成30年6月27日から平成31年3月31日まで）  
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター